新型コロナ

織田病院でクラスター

県内新たに25人感染

県は七日、新たに男女二十五人が新型コロナウイルスに感染していたと発表した。うち八人は越前町の織田病院関係だった。一連の感染者は十人に増えて、クラスター（感染者集団）が発生した。 （山本洋児、川端大智）

織田病院では六日に入院患者一人と職員一人の感染が発表されていた。二百十三人を検査し、七日は入院中の九十代女性三人と既に退院していた九十代と八十代の女性各一人の感染が新たに判明した。

さらに織田病院から越前市の林病院、永平寺町の福井大病院にそれぞれ転院した八十代女性と六十代男性が陽性だった。いずれも織田病院の二つの病室で相部屋だった。福井大病院で六十代男性と同じ病室になった七十代男性と八十代男性の感染も分かった。

八人は軽症か無症状で、五人はワクチン二回の接種を終えていた。林病院は感染者と職員の計百十二人を検査し、いずれも陰性だった。福井大病院は百十三人を検査し、同室の二人以外は全て陰性だった。織田病院は八日も外来診療を休止、新規の入院受け入れを停止する。

鯖江市の十代女性は、県教委が鯖江高校定時制の生徒と発表した。接触があった生徒二十二人と教職員十二人の計三十四人が八日に検査を受ける。九日まで臨時休校とした。坂井市の十代男児は、兵庫小学校の児童。児童百十三人と教職員二十二人の計百三十五人は七日に検査予定。八日まで臨時休校する。

新規感染者の市町別の内訳は福井市と越前町が各六人、坂井市が四人、鯖江市が三人、あわら市、越前市、南越前町、敦賀市、美浜町、千葉県が各一人だった。感染者が出た坂井市三国中学校は、生徒と教職員の計百二十五人が検査で陰性だったため、八日に学校を再開する。

県内の累計感染者は二千七百三十九人。酸素吸入が必要な中等症患者は、四人のまま変わっていない。

県内の新型コロナウイルス感染状況（7日）

感染者	総人数	2739（＋25）
感染者	直近1週間	162（－7）
感染者	人口10万人当たり	21.0（－1.0）
現状・医療の状況	死亡	36（0）
現状・医療の状況	重症	2（0）
現状・医療の状況	軽症ほか	164（－8）
現状・医療の状況	宿泊療養施設	52（－5）
現状・医療の状況	県外入院療養	0（0）
現状・医療の状況	退院	2485（＋38）
現状・医療の状況	病床占有率	39.2％
現状・医療の状況	ICU占有率	8.3％

※かっこ内は前日からの増減。単位は人

※占有率には県外で感染確認された人を含む

国内感染1万605人

国内で七日、新たに一万六百五人の新型コロナウイルス感染者が確認された。死者は東京十六人、千葉十二人などの報告があり、計六十二人だった。

感染者の内訳は、大阪千六百四十九人、東京千六百二十九人、愛知千二百十八人など。厚生労働省によると、全国の重症者は二千二百九人で、前日より十一人増加した。

静岡で七人、神奈川、京都、熊本で各一人、過去に発表した感染者の取り下げがあった。

首相官邸の七日発表によると、国内で新型コロナワクチンを一回接種した人の割合は60％、二回接種は48・3％となった。

音楽イベントでのクラスターを認定

愛知県、14人感染判明で

愛知県常滑市で八月に開催された野外音楽イベント「NAMIMONOGATARI2021」で新型コロナウイルス対策が徹底されなかった問題で、観客ら十四人の新型コロナ感染が判明し、県がクラスター（感染者集団）の発生を認定したことが七日、県関係者への取材で分かった。

補助金取り消しへ

経済産業省は七日、愛知県で開かれた野外音楽イベント「NAMIMONOGATARI2021」に対する最大三千万円の補助金交付を取り消す方針を決めた。会場での新型コロナウイルス感染対策が不十分だったと確認した。関係者によると、主催会社側に七日付で通知文書を送った。

国内の新型コロナウイルス感染者 〔7日午後9時現在〕

国内での確認 159万3268人（＋1万0605） 1万6460

都道府県	累計	新規	死者
北海道	5万8425	(+137)	1460
青森	4862	(+60)	33
岩手	3271	(+22)	50
宮城	1万5398	(+73)	104
秋田	1703	(+10)	23
山形	3323	(+24)	50
福島	9052	(+31)	170
茨城	2万2129	(+125)	187
栃木	1万4049	(+96)	105
群馬	1万6737	(+88)	163
埼玉	10万7276	(+647)	915
千葉	9万3673	(+648)	906
東京	35万9192	(+1629)	2577
神奈川	15万7869	(+738)	1151
新潟	7128	(+43)	56
富山	4608	(+21)	44
石川	7476	(+25)	123
福井	2739	(+25)	36
山梨	4760	(+41)	26
長野	8213	(+30)	84
岐阜	1万6906	(+200)	205
静岡	2万4696	(+213)	166
愛知	9万4580	(+1218)	1056
三重	1万3635	(+120)	140
滋賀	1万1460	(+85)	97
京都	3万2869	(+291)	256
大阪	18万3278	(+1649)	2838
兵庫	7万0712	(+820)	1349
奈良	1万4269	(+116)	141
和歌山	4929	(+42)	55
鳥取	1542	(+11)	5
島根	1459	(+13)	2
岡山	1万4352	(+62)	132
広島	2万0073	(+136)	187
山口	5294	(+31)	87
徳島	2942	(+30)	64
香川	4499	(+26)	34
愛媛	4825	(+22)	81
高知	3822	(+37)	31
福岡	6万9856	(+424)	576
佐賀	6480	(+28)	28
長崎	5610	(+47)	69
熊本	1万3432	(+117)	130
大分	7554	(+55)	70
宮崎	5799	(+46)	33
鹿児島	8598	(+56)	53
沖縄	4万5755	(+383)	267
空港検疫など	3976	(+14)	5
チャーター機	14		
コスタアトランチカ（長崎クルーズ船）	149		
ダイヤモンド・プリンセス（横浜クルーズ船）	712人		13

入院・療養［うち重症］ 17万7535人［2209］

退院・療養解除 138万1626人（＋1万6887）

〔7日午前0時現在 厚生労働省による〕

計159万3980人（＋1万0605）

死者 1万6473人（＋62）

（ ）内は前日からの増加。黒地の数字は死者

1割超 夏休み後も休校

全国公立小中校 感染拡大で

新型コロナウイルスの急速な感染拡大を受け、公立学校を設置する自治体のうち、小中学校で夏休み延長や臨時休校を実施している教育委員会が10％を超えることが七日、文部科学省の調査で分かった。土日を含めない休校日数は小中いずれも最大十二日で、平均は四・七日。分散登校や短縮授業は20％超だった。文科省は「学校の感染防止策を支援しつつ、今後の状況を注視したい」としている。

公立の小中高校などを設置する都道府県・市区町村教委に八月以降の対応状況を尋ねた。夏休みの終了時期は自治体によって異なり、九月一日時点で調査した。全教委の約九割に当たる千七百五十七教委が回答。学校種別では小学校千六百八十四教委、中学校千六百七十六教委、高校百四十六教委などとなっている。

夏休み延長や臨時休校の実施（予定を含む）は、小学校が二百九教委（12・4％）、中学校は二百十五教委（12・8％）で、最大の十二日間は茨城県常陸太田市と静岡県焼津市。分散登校・短縮授業は、小学校三百八十七教委（23・0％）、中学校三百八十四教委（22・9％）で、いずれも千葉県佐倉市の二十日間が最も長い。

一方、高校は休校が二十八教委（19・2％）、分散・短縮が五十教委（34・2％）で、ともに小中よりも割合が高かった。

都道府県別に見ると、休校の割合が最も高いのは茨城県で小中とも90・7％。分散・短縮は小学校が神奈川県の78・1％、中学校が福岡県の75・0％だった。

臨時休校と分散・短縮の両方に回答した教委もあり、いずれかの対策を取る教委の実数は、小学校四百六十七教委（27・7％）、中学校四百六十二教委（27・6％）、高校六十九教委（47・3％）となる。

休校や分散・短縮をしている期間中の家庭学習の内容を複数回答で尋ねたところ、「教科書や紙の教材を活用」は小中とも半数を超えた一方で、「同時双方向型のオンライン指導」は小学校百二十七教委（27・2％）、中学校百四十一教委（30・5％）にとどまった。

公立小中学校の対応状況

（ ）内は小中学校を設置する教育委員会に占める割合

	小学校	中学校
夏休み延長や臨時休校を実施・予定	209教委（12.4％）	215教委（12.8％）
分散登校や短縮授業を実施・予定	387教委（23.0％）	384教委（22.9％）